

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員
貝沼 由久

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま
す。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 管理・経理・IT部門 経理部 軽井沢工場経理部統括次長
藤原 幸宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(6758)6711（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理・経理・IT部門 経理部長
米田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	99,531	127,391	500,676
経常利益 (百万円)	10,473	12,872	60,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,831	10,058	39,887
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,801	11,501	72,380
純資産額 (百万円)	166,235	243,210	233,679
総資産額 (百万円)	389,402	490,517	490,043
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.29	26.90	106.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.37	25.54	101.32
自己資本比率 (%)	41.3	48.0	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,222	10,606	59,864
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,092	13,465	35,326
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,852	4,151	19,627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,027	29,302	36,137

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より会社組織の変更に伴うセグメント情報の変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）の世界経済は、米国ではドル高や原油安による悪影響が一部の業種及び地域に見られたものの、雇用改善が進み、底堅い個人消費に支えられて全体としては回復基調が続きました。欧州では、ウクライナ問題や、ギリシャ債務問題に対する懸念もあり、ユーロ安を背景とする輸出拡大等は見られましたが、景気回復は緩やかなものに留まりました。中国をはじめとするアジア地域経済では全般に成長が鈍化しました。日本経済は、輸出、生産及び個人消費に一時的な停滞が見られましたが、企業収益が良好に推移するなど緩やかな回復基調をたどりしました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は127,391百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ27,860百万円（28.0%）の増収となりました。営業利益は12,512百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,988百万円（18.9%）の増益、経常利益は12,872百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,399百万円（22.9%）の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も10,058百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,227百万円（47.2%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、全ての市場における需要が高まる中で売上は増加しました。中でも自動車向けでは、省エネ、安全装置用のニーズ拡大による需要増もあり好調に推移しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングも売上は堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場における在庫調整の影響を受け売上は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,974百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4,372百万円（11.9%）の増収となりました。営業利益は9,956百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ402百万円（4.2%）の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中で薄型技術に優位性を持つ当社への需要拡大が継続し、売上が大きく増加しました。計測機器は、前連結会計年度に買収したザルトリウスメカトロニクスT&Hグループの貢献もあり、売上が大きく増加しました。HDD用スピンドルモーターはHDD市場における在庫調整の影響により売上は減少しましたが、ステッピングモーターをはじめとする他のモーターでは売上が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86,311百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ23,419百万円（37.2%）の増収となりました。営業利益は5,608百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,370百万円（73.2%）の大幅な増益となりました。

その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は105百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ69百万円（189.7%）の増収、営業損失は41百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ107百万円の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,010百万円を調整額として表示しております。前第1四半期連結累計期間の調整額は2,334百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は29,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,835百万円の減少となりました。また、前第1四半期連結会計期間末に比べ2,275百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の増加並びに減価償却費等により10,606百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ2,384百万円の増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得等により13,465百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ9,373百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により4,151百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,701百万円の支出の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成27年6月26日提出の第69期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,284百万円であり、ます。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成27年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 21,014,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 377,585,000	377,585	
単元未満株式	普通株式 568,695		
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		377,585	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式915株が含まれております。

【自己株式等】

（平成27年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	21,014,000		21,014,000	5.26
計		21,014,000		21,014,000	5.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,327	39,084
受取手形及び売掛金	110,518	107,188
有価証券	3,1487	3,1,924
製品	36,900	37,689
仕掛品	22,620	23,083
原材料	17,381	17,827
貯蔵品	5,162	5,226
未着品	10,097	10,671
繰延税金資産	3,631	2,845
その他	12,233	15,392
貸倒引当金	175	182
流動資産合計	265,185	260,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,865	153,689
機械装置及び運搬具	329,876	329,738
工具、器具及び備品	55,742	55,238
土地	26,586	26,482
リース資産	881	1,258
建設仮勘定	9,035	12,769
減価償却累計額	379,389	381,875
有形固定資産合計	192,597	197,302
無形固定資産		
のれん	6,539	6,227
その他	5,613	5,801
無形固定資産合計	12,152	12,028
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 10,929	1, 3 11,218
長期貸付金	330	404
繰延税金資産	6,666	6,611
その他	2,893	2,931
貸倒引当金	735	750
投資その他の資産合計	20,083	20,415
固定資産合計	224,834	229,746
繰延資産	23	20
資産合計	490,043	490,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,906	53,074
短期借入金	46,656	45,335
1年内返済予定の長期借入金	20,100	20,100
リース債務	172	263
未払法人税等	8,219	7,096
賞与引当金	6,251	5,599
役員賞与引当金	201	60
製品補償損失引当金	345	332
環境整備費引当金	410	606
事業構造改革損失引当金	587	241
その他	24,768	26,953
流動負債合計	167,620	159,663
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	54,005	53,355
リース債務	205	291
執行役員退職給与引当金	182	151
環境整備費引当金	650	493
退職給付に係る負債	12,975	12,446
その他	3,024	3,205
固定負債合計	88,743	87,643
負債合計	256,363	247,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,237	95,304
利益剰余金	94,730	102,733
自己株式	9,406	9,394
株主資本合計	248,820	256,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	2,126
繰延ヘッジ損益	2	12
為替換算調整勘定	21,144	20,851
退職給付に係る調整累計額	3,213	2,574
その他の包括利益累計額合計	22,682	21,287
新株予約権	127	134
非支配株主持分	7,413	7,461
純資産合計	233,679	243,210
負債純資産合計	490,043	490,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	99,531	127,391
売上原価	2 75,241	2 97,918
売上総利益	24,290	29,472
販売費及び一般管理費	1, 2 13,765	1, 2 16,960
営業利益	10,524	12,512
営業外収益		
受取利息	145	157
受取配当金	81	69
為替差益	66	473
保険配当金	206	194
その他	234	215
営業外収益合計	736	1,109
営業外費用		
支払利息	392	323
その他	395	425
営業外費用合計	787	749
経常利益	10,473	12,872
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 12
受取保険金	25	4 504
関係会社事業整理益	-	83
関係会社株式売却益	119	-
特別利益合計	155	600
特別損失		
固定資産売却損	5 11	5 10
固定資産除却損	6 71	6 48
減損損失	7 67	-
災害による損失	-	137
関係会社株式売却損	8 1,261	-
事業構造改革損失	7, 9 302	60
退職給付制度終了損	-	4
環境整備費引当金繰入額	12	154
特別損失合計	1,726	415
税金等調整前四半期純利益	8,901	13,058
法人税、住民税及び事業税	1,384	2,246
法人税等調整額	703	664
法人税等合計	2,087	2,911
四半期純利益	6,814	10,146
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,831	10,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	6,814	10,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	446
繰延ヘッジ損益	5	14
為替換算調整勘定	2,168	226
退職給付に係る調整額	119	638
持分法適用会社に対する持分相当額	123	29
その他の包括利益合計	2,012	1,354
四半期包括利益	4,801	11,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,980	11,453
非支配株主に係る四半期包括利益	179	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,901	13,058
減価償却費	5,940	7,494
減損損失	69	-
のれん償却額	144	214
災害損失	-	137
退職給付制度終了損	-	4
受取保険金	25	504
受取利息及び受取配当金	227	226
支払利息	392	323
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	71	48
関係会社株式売却損益(は益)	1,141	-
関係会社事業整理損益(は益)	-	83
売上債権の増減額(は増加)	8,143	4,391
たな卸資産の増減額(は増加)	5,376	1,709
仕入債務の増減額(は減少)	7,005	6,523
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	5
賞与引当金の増減額(は減少)	431	626
役員賞与引当金の増減額(は減少)	163	141
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	164	234
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	14	31
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	-	13
環境整備費引当金の増減額(は減少)	151	18
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	89	351
その他	283	648
小計	9,335	15,885
利息及び配当金の受取額	221	221
利息の支払額	297	242
法人税等の支払額	1,037	3,371
法人税等の還付額	-	177
独占禁止法関連支払額	-	2,164
保険金の受取額	-	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,222	10,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,740	3,079
定期預金の払戻による収入	2,296	2,640
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の売却による収入	-	34
有形固定資産の取得による支出	6,964	12,714
有形固定資産の売却による収入	163	72
無形固定資産の取得による支出	120	309
投資有価証券の取得による支出	0	411
投資有価証券の売却による収入	25	1
投資有価証券の償還による収入	-	393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,261	-
関係会社株式の売却による収入	977	-
貸付けによる支出	4	100
貸付金の回収による収入	30	36
その他	32	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,092	13,465

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,981	1,288
長期借入金の返済による支出	-	650
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の処分による収入	54	79
配当金の支払額	1,867	2,243
リース債務の返済による支出	55	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,852	4,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,004	6,835
現金及び現金同等物の期首残高	29,031	36,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,027	29,302

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.は、会社を清算したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（重要なヘッジ会計の方法の変更）

従来、当社は外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当社のヘッジ方針等の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に四半期連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（建物の減価償却方法の変更）

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼動状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ90百万円増加しております。

(追加情報)

(韓国、米国及びシンガポールの競争当局による調査について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、韓国、米国及びシンガポールの競争当局の調査を受けておりました。

韓国については、平成26年11月に韓国公正取引委員会から、韓国国内の小型ベアリングの取引に関して、当社及び当社の韓国子会社による韓国公正取引法（独占禁止法）違反の行為があったとして、両社への是正措置命令及び当社に対する課徴金の支払いを命じられ（前連結会計年度に特別損失に計上済）、当第1四半期連結累計期間に全額の支払いを行っております。

また、韓国公正取引委員会は、韓国公正取引法違反に基づき、当社及び当社の韓国子会社を刑事告発する旨発表しております。

米国については、平成27年2月に、当社は米国司法省との間で、特定の小径ボールベアリング製品の取引に関して、米国反トラスト法に違反する行為を行ったとして、罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し（前連結会計年度に特別損失に計上済）、当第1四半期連結累計期間に全額の支払いを行っております。

これらの調査に関連して、当社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

また、当社及び当社の一部子会社はシンガポールの競争当局の調査を受けて対応しておりますが、当第1四半期連結累計期間において特に進展はありません。

上記訴訟及び調査の結果により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下、「本信託契約」といいます。）を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入（当社は当該借入に対し保証を付しております。）を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画（条件及び方法）に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

(2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度1,377百万円、当第1四半期連結会計期間1,365百万円

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度4,267,000株、当第1四半期連結会計期間4,227,000株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間4,578,648株、当第1四半期連結累計期間4,239,318株

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	2,129百万円	2,141百万円
投資有価証券(出資金)	84	84

2. 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3. 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

金銭信託の残高は4,446百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

金銭信託の残高は4,546百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

4. 訴訟

前連結会計年度（平成27年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、 、 、 、 及び の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。このうち、 の案件についてはタイ租税裁判所へ提訴の予定です。

の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日、平成23年8月16日、平成24年8月23日、平成25年4月26日及び平成25年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、 、 、 、 及び の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。このうち、 の案件についてはタイ租税裁判所へ提訴の予定です。

の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日、平成23年8月16日、平成24年8月23日、平成25年4月26日及び平成25年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
荷造運賃	2,867百万円	3,609百万円
給料手当	3,996	4,960
賞与引当金繰入額	686	848
役員賞与引当金繰入額	30	60
執行役員退職給与引当金繰入額	10	9
退職給付費用	270	288
貸倒引当金繰入額	1	4
のれん償却額	144	214

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	2,152百万円	2,284百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	9百万円	12百万円
工具、器具及び備品	0	-

4. 受取保険金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成26年2月に米国所在の当社海外連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う保険金額確定による受取額であります。

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	6	5
工具、器具及び備品	4	2

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	2百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	44	33
工具、器具及び備品	24	13
土地	0	-

7. 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
厚生用資産	社宅、寮(東京都大田区)	建物及び構築物	67
		工具、器具及び備品	0
		計	67
事業用資産	小型モーター事業(韓国他)	ソフトウェア	1
		計	1
合 計			69

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当第1四半期連結累計期間に減損処理の対象となる厚生用資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品)については、老朽化による建て替えが決定したため減損損失を認識いたしました。

事業用資産(ソフトウェア)については、事業環境の悪化に伴い、使用見込みがなくなったため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。なお、特別損失の「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

厚生用資産については現有施設の取り壊しが決定したことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、事業用資産については使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

8. 関係会社株式売却損

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

米国所在の当社海外連結子会社Hansen Corporationを売却したことによる損失発生額であります。

9. 事業構造改革損失

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額253百万円及びその他の損失発生額48百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金勘定	35,988百万円	39,084百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,961	9,781
現金及び現金同等物	27,027	29,302

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,867	5.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金23百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	2,243	6.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金25百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	36,602	62,892	99,495	36	99,531	-	99,531
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	891	1,131	2,022	255	2,278	2,278	-
計	37,493	64,024	101,517	292	101,809	2,278	99,531
セグメント利益	9,554	3,238	12,792	66	12,858	2,334	10,524

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額 144百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 2,189百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	-	1	1	-	67	69

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	40,974	86,311	127,285	105	127,391	-	127,391
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,011	1,358	2,370	404	2,775	2,775	-
計	41,986	87,669	129,655	510	130,166	2,775	127,391
セグメント利益 又は損失()	9,956	5,608	15,564	41	15,523	3,010	12,512

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額 214百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 2,796百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（建物の減価償却方法の変更）

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼動状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためです。

この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で7百万円、「電子機器」で25百万円、「調整額(全社)」で57百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円29銭	26円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,831	10,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,831	10,058
普通株式の期中平均株式数(株)	373,568,542	373,912,996
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円37銭	25円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	7	7
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(7)	(7)
普通株式増加数(株)	20,230,924	20,237,961
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(20,157,000)	(20,157,000)
(うち新株予約権(株))	(73,924)	(80,961)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注)「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

ミネベア株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。